



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	酪農経営の規模拡大過程と負債累積構造 : 「酪農経営負債整理資金」導入農家を事例として
Author(s)	吉野, 宣彦
Citation	農業経営研究, 16, 55-72
Issue Date	1990-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36466
Type	departmental bulletin paper
File Information	16_55-72.pdf



酪農経営の規模拡大過程と負債累積構造

－「酪農経営負債整理資金」導入農家を事例として－

吉野 宣彦

1. はじめに
2. 規模拡大と長期資金の借入れ
3. 負債償還の困難性と組勘収支の悪化
4. 生産性の停滞と運転資金不足
5. おわりに

1. はじめに

北海道の酪農経営は1970年代の急速な規模を拡大過程で、乳価低迷とともに生産調整が行われたことを主要因として、'80年代には広範な酪農経済の負債償還問題を生じさせた。さらに、今後の国際協議のいかんによっては、市場開放が加工乳製品にも及ぶ事態も想定されている。仮に自由化となった場合、酪農経営の存続のために、輸入品とのコスト競争は避け得ないであろう。その一方策として、家族経営の範囲内にあっても経営規模の拡大は今後も考えうる方向であろう。しかし、乳価低迷の下で行われる今後の規模拡大が、かつてのように、負債累積というあい路に陥ることなく、安定的に行われるという展望は容易に描くことは出来ない。仮にさらに規模拡大を進めるとすれば、これを安定的に進展させる条件の整備が求められることとなるであろう。

'80年代に負債問題が顕在化し、全国レベルでの負債整理対策がこれほど広範に行われた背景としては、酪農経営者の経営管理・計画や技術能力の不十分さだけが負債累積の要因であるとはいいい切れないことを示している。そこには酪農という迂回的な生産の特殊性や、経営を取り巻く様々な制約が大きな影響を与えていると見るべきである。本稿の問題意識は、酪農生産力の十全な発現のために、例えば規模拡大時に必要な追加投資に対する制度資金供給のあり方は果してこれまで適格であったのかどうかという点、すなわち資金供給の適量・適時性の欠如が急激に負債累積問題を生じさせたことにつながってはいないかという点である。

しかし、経営の資金需要の側面に焦点をあてながら、資金制度の問題点を指摘するという分析は、これまでほとんど行われていない。資金借入という行動が、経営の規模拡大や合理化というかなり長期にわたる経営行動の動態過程であり、その過程では技術体系も収益状況も変化し、多様な資金が導入され、価格や制度的な条件変化もあり、当初の計画の変更すら行われるのである。このような投資行動の実態把握が困難であることが、分析を困難とする最も大きな原因としてあげられよう。

そこで本稿では、この規模拡大と資金の借入れ行動の動態過程を事例的に克明に把握することを課題とし、このことによって、規模拡大過程における資金需要と資金供給制度の関連について考察を行う。ここで対象とするのは酪農専業地帯・別海町の1戸の農家事例である。この農家は'70年代の後半に経営規模を拡大し負債償還不能に陥ったが、緊急に創設された酪農経営負債整理資金を導入し、負債償還問題をなんとか克服した農家である。この農家を対象にまず第1に、経営規模拡大とその原資となる長期借入資金の導入・累積の経緯を検討し、第2に、借入金の元利償還金額の増大とこれに左右される経済収支の推移を検討し、第3に、規模拡大による生産性の変化・資金繰りの変化など営農改善の実践内容と投資計画・資金償還計画あり方を検討して、課題への接近を試みたい。

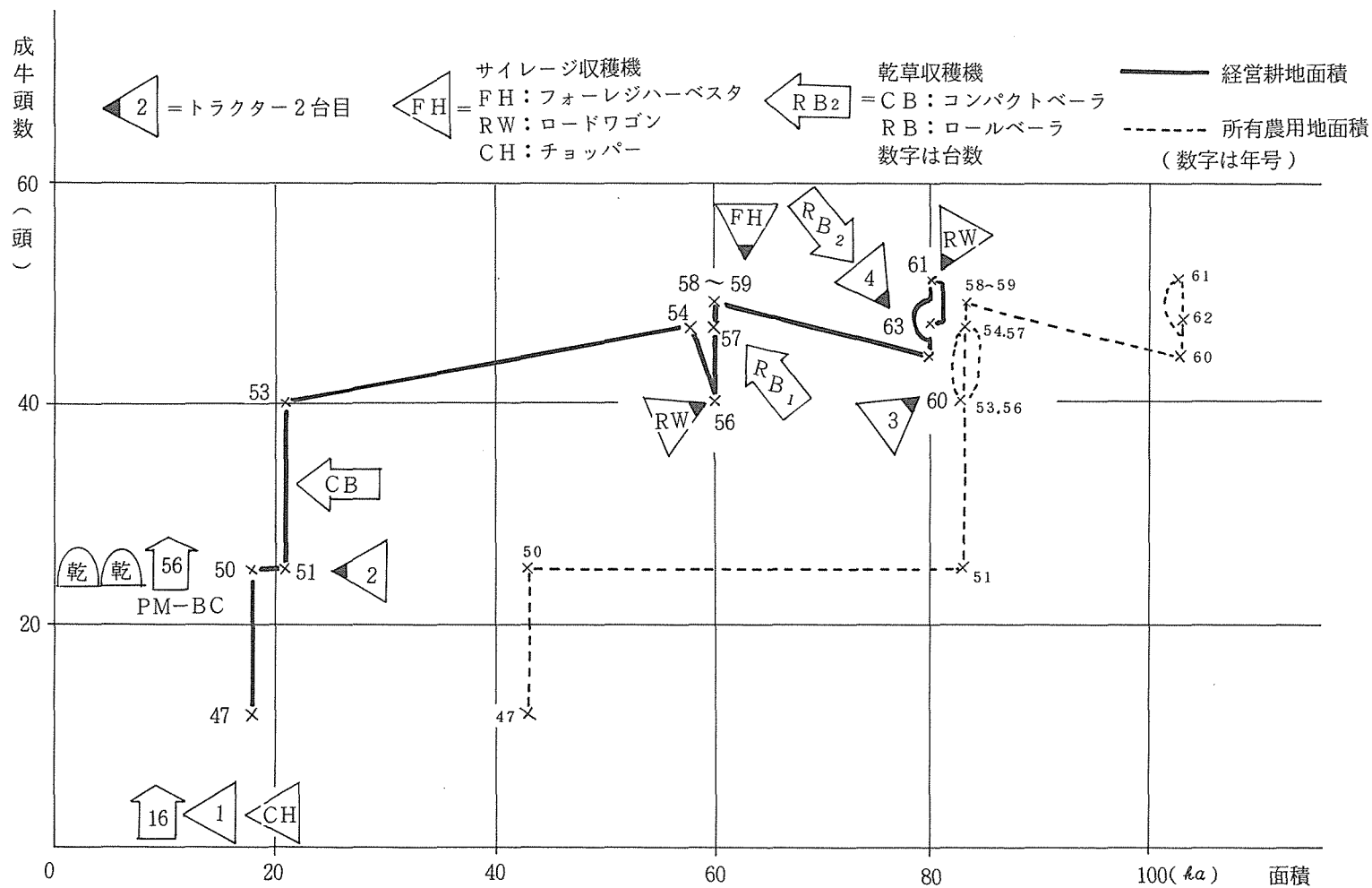
2. 規模拡大と長期資金の借入れ

事例農家は'89年時点で、経営面積80ha、成牛頭数58頭（総頭数137頭）、家族人数は7人で、労働力は主に40才の経営主とその妻、補助的に63才の母の合計3人である。経営主は農業学校を卒業した後、他出し農外就業しており、農業にはほとんど携わっていなかった。しかし、'73年、24才頃に帰農し経営を任されてきた。

図1には、この農家の規模拡大の経緯を示した。まず'75年に畜舎と乾草舎を増築し、その前後の'72年から'78年にかけて成牛飼養頭数規模を12頭から40頭へと急速に増大させた。この間一頭当りの経営耕地面積を150aから52aまで縮小させ、面積に対して多頭化を急速に進展させた。その後、経営耕地を'79年に'37ha、'85年に20ha拡大し、経営耕地面積規模を'72年の18haから'85年には80haへと拡大してきた。また、この経営耕地面積の拡大に伴って、一頭当りの経営耕地面積は180aまで増加した。この'75年の施設投資以降の規模拡大は現在の経営主本人の判断によって行われたものである。

以上の規模拡大は、一方では借入金残高の急速な拡大を伴った。

図1 事例農家の規模拡大過程（1988、8調査）



注：聞きとり調査による。

表1には長期借入金残高と資金別借入金額の推移を年次別に示した。借入金残高は、'75年の施設投資以降も増大し、'82年にはピークの6,700万円に至った。その後'83年から縮小し、'89年で4,000万円となった。従って、施設投資を行った'75年から長期借入金残高がピークに達する'82年までを負債累積期とし、その後の時期を負債縮小期とみなすことができよう。

また、借入資金の性格はおよそ3つに分けることができる¹⁾。規模拡大や生産の合理化にむけた生産的投資に関わる生産関連資金、年々の経済収支赤字額を補填するための負債整理関連資金、住宅建築など一次的な家計支出に関わる生活関連資金である。表にはこの3つの性格に借入資金を分け、それぞれの残高の推移を示した。長期借入金残高が増大した負債累積期では、生産関連資金と生活関連資金は、既に'80年から減少しはじめたが、負債整理関連資金は'82年まで増大し続けた。従って、長期借入金残高は生産関連資金だけではなく、負債整理関連資金の借入れによって増加したのである。

つぎに、多頭化が始まった'72年以降の借入資金の金額と時期、その資金の性格と償還原資の発生仕方によって、資金導入の妥当性を検討するためのポイントを検討すると以下の点が指摘される²⁾。

まず第1に、生産関連投資が一時期に集中的に行われたことである。生産関連資金の中では'76年の総合施設資金が最も大きな金額であり、先の'75年の施設投資はこの資金借入によって行われたが、この施設投資を行った前後に他の生産関連資金の借入も集中した。これらの生産関連資金の性格は「経営の経済収支の構造を……大きく変化させ、ひいては収支黒字の部分をもより大きく増加させようとする資金投入であり」、「その資金返済に充当する原資は……一段と増加が見込まれる将来の収支黒字部分である」。このような投資のあり方の妥当性について問題とすべき点は、短期集中的に行われた生産関連資金の元利償還金額に対して、将来に得られるであろう黒字額がどれほど増大するかといった検討が事前になされたかいなかという点である。

第2に、'75年に総合資金で施設投資を行う直前に、かなりの負債整理関連資金が導入されていたことである。農家経済改善資金が'72年と'74年に合計560万円、自作農資金が'74年に290万円借入れられた。つまり'75年の規模拡大の直前に「年々の経済収支状態が支出超過で赤字になっている」状況であった。この資金借入れの性格は「その借入資金を返済するための原資がどこにも形成されない」。このため「単年度収支の赤字部分に、前年の借入資金の返済分がさらに加わる形となって、

表1 長期借入金残高と資金導入

(単位：千円)

				負 債 累 積 期										負 債 縮 小 期							
			1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	
長期 借入 金	合計	(当該月)	...	...	...	...	...	39918 (1月)	41656 (1月)	48752 (1月)	63563 (11月)	...	67315 (1月)	64562 (1月)	61225 (1月)	55598 (1月)	49688 (60/1月)	50810 (1月)	44342 (1月)	39095 (1月)	
	生産関連資金		...	...	...	...	...	...	...	...	28834	...	28178	27351	26487	25550	23948	27718	26033	24204	
	負債整理関連資金		...	...	...	...	...	...	...	...	30980	...	36215	35026	32800	28374	24352	21815	18162	14503	
	生活関連資金		...	...	...	...	...	...	...	...	2622	...	2411	2183	1938	1673	1387	1079	746	387	
資金 の 借入	生産 関連 資金	構造改善資金 総合施設資金 土地改良資金 農地取得資金			650	5120											2400				
			372	198	130	277	170		715	1776							3000				
							4000														
		生産関連資金合計	372	198	780	5397	18571		715	2826							5400				
	負債 整理 関連 資金	自作農資金 長期貸付金 農家経済改善資金 農家負債整理 負債整理資金 融資合理化資金 融資推進資金 融資経営負債整理資金			2900			8700													
		200		5400		2600				7400		4700									
										3600											
											7650										
												4325	4965	2198							
	負債整理資金合計	200		8300		2600	8700		11000	7650	9025	4965	2198								
	生活 関連 資金	農家建物資金			3600																
合計資金借入れ			572	198	12680	5397	21171	8700	715	13826	7650	9025	4965	2198		5400					

注1) 長期負債残高表(1980年11月、1982~1990年の各1月、但し1986年は85年)を利用した。このため、'80年以前に償還が終了した資金は記載されていない。

2) 生産的、負債整理的の区分は、農家聞き取り調査によって使途をたずねて分類した。

収支の不均衡状態を一層増幅していく」危険性をはらんでいる。この元利償還原資は事例農家の場合、'75年前後の生産的投資によって増大するはずの収支黒字から生産関連資金の元利償還金額を差し引いた部分となる。つまり生産関連資金に加えてこの負債整理資金の元利償還金額に対して、'75年前後の生産的投資の結果として形成される黒字増大が充分かどうか、という点を予め検討したか否かが資金借入の妥当性のポイントである。

第3に、生活関連資金である住宅資金の借入れが施設投資の前年'74年に行われたことである。住宅建設は収支構造に何等変化を与えないため、経済収支の黒字増大はもたらさない。従って生活関連資金の元利償還は「平常年でながしかの黒字が残る経済収支状態の農家」であれば、「向こうなん年間かの収支黒字部分を充当することによって行われる」はずである。しかし、事例農家は規模拡大以前から黒字が残る経済収支状態ではなかった。この生産関連資金も'75年以降の規模拡大によって生じる収支黒字の増加部分によって元利償還がなされなければならなかった。

つまり、生産関連資金に加えて負債整理・生活関連資金の3つの元利償還が、'75年前後の生産関連投資の結果として生じる収支黒字の増加部分によって可能か否かの検討が事前になされたという点が、資金借入の妥当性を検討する上でのポイントとなるのである。

しかし実際には、'75年前後の規模拡大は、かなりシビアーな負担を負うことになっていた。一連の資金借入行動の結果、'75年の規模拡大の直後に経済収支の赤字補填のための資金借入れが連続して行われた。'76年に農家経済改善資金が260万円、'77年に長期貸付金が870万円、'79年と'81年に負債整理資金がそれぞれ740万円、470万円導入された。この相次ぐ負債整理資金の導入によって年々の経済収支の悪化をしのいで来たが、負債残高は'80年には6,400万円、'82年には6,700万円へと累積する結果となった。その後'81年以降に緊急に創設された長期低利の酪農経営負債整理資金を導入することにより、ようやく長期借入金残額は縮小し始めたのである。

このように規模拡大直後に一連の負債整理関連資金が導入された負債累積期は、規模拡大のために総合施設資金が導入され、その元利償還が開始するまでの据置期間に位置している。と同時に負債累積期は規模拡大投資の懐妊期間とも重なっているとみられるのである。規模拡大直後の負債整理関連資金の借入れは、直接的には組合員勘定（以下組勘とする）収支の赤字補填である。規模拡大直後に経済収支が悪化する背景として、経営者側の問題としては先に示した資金借入の妥当性つまり

投資計画・償還計画の妥当性の他に、計画徹底の内容如何が考えられる。しかしこのような経営者能力の問題のみで果して説明し得るのであろうか。以下では、営農改善の実践内容と規模拡大当初の投資計画・償還計画について検討を加えていこう。

3. 負債償還の困難性と組勘収支の悪化

組勘収支の赤字といっても、いくつかのレベルが想定される。

第1は、生産関連資金の元利償還は可能だが、生活・負債整理関連資金の元利償還が不能な場合である。規模拡大投資による収支黒字の増大は、生産関連資金の元利償還が可能なほどには実現しているが、その他の生活・負債整理関連資金の元利償還まではおよんでいない場合である。この場合は、生産的投資によって生活・負債整理関連資金の元利返済まで行おうとした償還計画の妥当性やこの計画に基づく営農改善のあり方が問題となる。

第2は、これに加えて生産関連資金の元利償還も不能な場合である。生産関連資金の条件に整合的には、収支黒字の増大が実現しなかった場合である。これが実現しない理由の一つとして第1の場合と同様に計画や営農改善のあり方が検討されなければならない。しかしいま一つの問題として、資金の供給条件が併せて検討されなければならないであろう。経営者にとって可能な最善の計画に基づいた投資により営農改善を行ったとしても、その元利償還金額に対して黒字の増大を得ることがきわめて困難となる場合である。つまり生産のあり方に対して資金制度が整合的でない場合が考えられるのである。

その場合資金借入れが必ずしも経営主の計画に整合的に行われないうわば「不慮の投資」というべき場合が考慮される必要がある。土地改良は湿地改良・開墾などの場合、排水工事の関係から地域一円に集中した事業という形で行われる場合があり、事業の時期や投入金額はしばしば経営主の計画と一致しない。つまり生産関連資金のうち土地改良資金を除外した元利償還金部分までは、より計画的に行い得たはずである。この水準まで黒字増大が得られなかった場合、よりいっそう資金供給条件の生産のあり方に対する整合性が問題となるはずである。

第3に、最も最悪の状態として元利償還原資となる農家経済余剰も形成されない場合である。つまり営農改善を行いつつあるにもかかわらず経営費や家計費すら賄えない収支状況であり、そもそも経営の再生産すら不能なはずの状態である。この場合は第2の場合と同様の計画と実践内容、資金制度の供給条件の他に、経営が存

表2 経済収支の推移

(単位: 千円)

年 次		負債累積期						負債縮小期				
		1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
農業粗収益	1	11172	14153	17379	22925	22821	25477	25276	27603	26248	26965	29557
乳代(補給金込み)	2	11171	14153	17379	20927	19296	21615	22002	23645	23343	24214	27042
個 体 販 売	3	-	-	-	1996	3481	3833	3273	1578	2905	2650	2421
農業経営費	4	7815	9169	11175	11328	13304	11552	11413	14369	14960	17586	15251
農業所得	5=1-4	3357	4984	6204	8597	9517	13925	13863	12739	11288	9379	14306
農 外 収 入	6	1131	224	863	631	693	390	1243	3990	3072	386	312
農 家 所 得	7=6+5	4488	5208	7067	9228	10210	14315	15106	16729	14360	9765	14618
租税公課諸負担	8	1108	1257	1375	1350	1609	1584	1777	1965	2421	2765	4585
可処分所得	9=7-8	3380	3951	5692	7878	8601	12731	13329	14764	11939	7000	10033
家 計 費	10	1602	2744	2215	1722	2187	2096	2578	2202	2614	353	725
農家経済余剰	11=9-10	1778	1207	3477	6156	6414	10635	10751	12562	9325	6647	9308
負債償還金額	12=13+14	3204	5111	6913	7506	7684	4941	6804	7057	9326	9587	7623
支 払 利 子	13	2078	3827	3801	3834	4340	3013	2859	2653	3700	3677	3148
資 金 返 済	14	1126	1284	3112	3672	3344	1928	3945	4404	5626	5910	4475
資金返済後残	15=11-12	-1426	-3904	-3436	-1350	-1270	5694	3947	5505	-1	-2940	1685
貯 金	16	1124	1360	1776	2207	1736	1566	1869	2372	2421	2550	*
機 械 代 金	17	818	1930	1701	1420	3496	1500	100	196	30	590	673
そ の 他 支 出	18	2493	359	577	747	25	1875	2	2147	823	231	32
資 金 借 入	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 金 受 入	20	1000	-	3	-	-	1	1115	1405	1413	5473	-
組 勘 合 計 収 支	21=15-(16~20)	-4861	-7553	-7487	-5724	-6527	754	3092	2195	-1862	-838	980

注1) 組勘伝表各年に三月末による。

2) 各項目は組勘項目のうち以下のものによる。

農業粗収入=畜産収入+農産収入

農業経営費=労賃+肥料費+生産資材費+飼料費+賃料料金+養畜費+その他経営費

租税公課諸負担=租税公課+共済掛金

家 計 費=家計費

農家経済余剰 =可処分所得-家計費

3) *の貯金は租税公課諸負担に含まれる

続していること自体に疑問をはさざるを得ない。

このような視角で経済収支の推移を検討したい。表2には'76年の規模拡大以降の経済収支の推移を組勘の年度末伝票をもとに集計した。事例農家はホル雄は一貫して農協系統外へ販売し、家計費も農協店舗利用のみではないため、組勘のみで農家の収支状況の正確な把握は困難であるが、ここで把握された限りで収支状況の推移を検討すると以下の点が指摘できる。

第1に、「農業所得」「農家所得」「可処分所得」「農家経済余剰」とともに毎年黒字であったことである。経営の再生産は負債償還がない限り存続する根拠を持っていた。

第2に、資金返済の財源となる「農家経済余剰」から長期借入資金の元利償還金額を差し引いた「資金返済後残」は、負債累積期のうち'81年までは赤字となったことである。この赤字部分が'76年の規模拡大直後に負債整理関連資金借入の直接の契機となっていたのである。

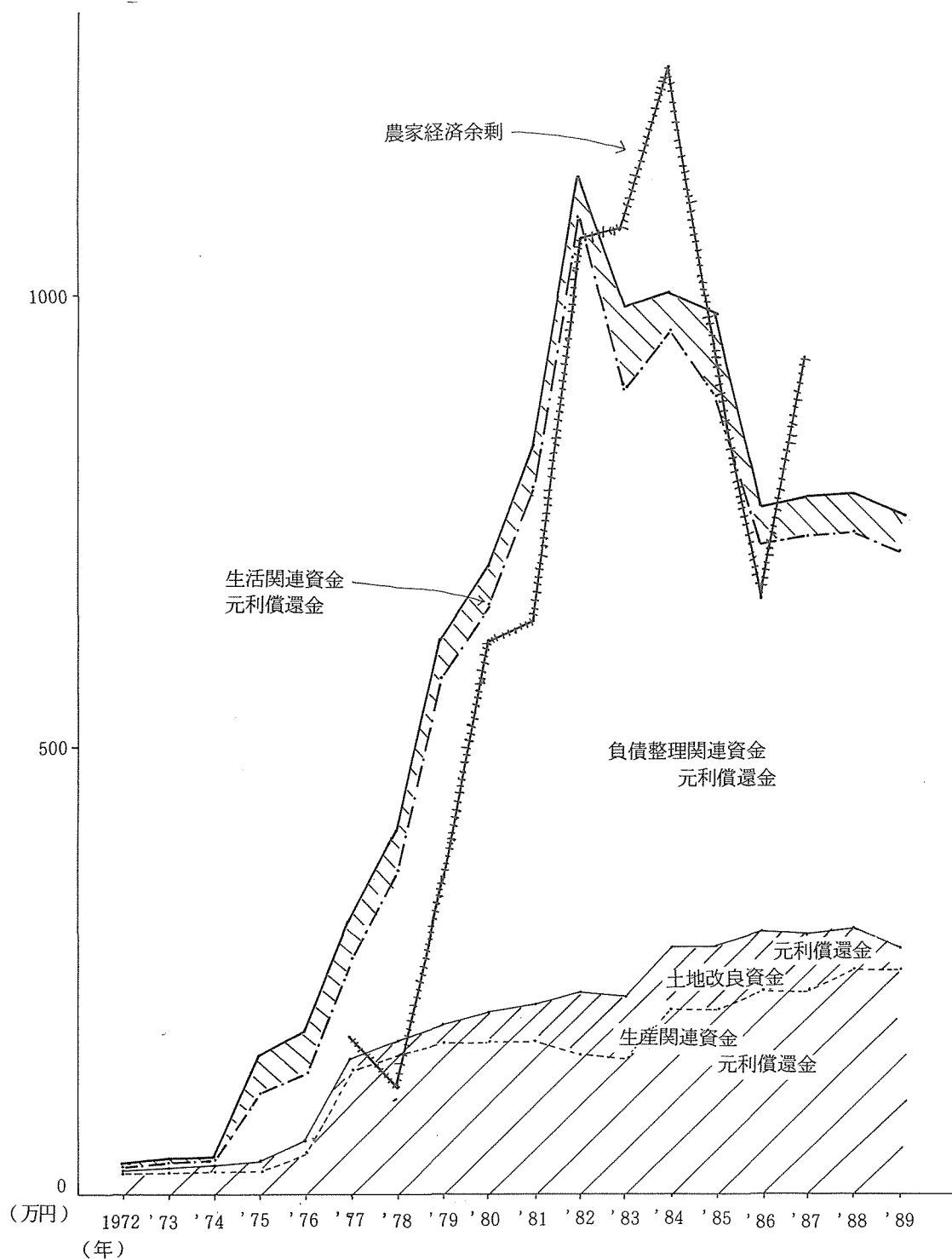
第3に、実際にはこのマイナスとなった「資金返済後残」から、余剰部分の蓄積となるはずの「貯金」や生産的投資に含まれる「機械代金」が差し引かれたことである。このため組勘の合計収支赤字はさらに拡大し、'77年から'81年までは、毎年400万円から700万円程度となった。余剰が発生しないにもかかわらず「貯金」が行われる点、規模拡大以降にさらに追加的に固定的投資が行われる点は、この部分が短期借入資金の導入額をいっそう拡大するため注目される。しかし、ここでの問題は「資金返済後残」自体が赤字となることである。

そこでつぎに元利償還金額のうちどのレベルまで返済可能だったかを検討しよう。

図2には、資金の性格別の元利償還金額と「農家経済余剰」金額の推移を示した。この元利償還金額は一つ一つの長期借入金の年々の元利償還金額と据置期間中の利子を推計し合計したものである³⁾。図では借入金合計の場合、これから生活関連資金を除外した場合、さらに負債整理関連資金を除外した場合、これに加えて土地改良資金も除外した場合のそれぞれの元利償還金額と「農家経済余剰」とを比較することができる。この図から以下の点が指摘できる。

第1に、負債累積期には元利償還合計金額は'75年の200万円弱から'81年の1100万円へと6年間で5倍以上へと急増したが、これに対応して「農家経済余剰」も'77年の200万円弱から1000万円を超える程度に急増し、かなりの営農改善の努力が払われたことが認められるのである。しかし「農家経済余剰」増加は元利償還金額と並行的ではなかった。特に'78年まではむしろ停滞的であった。

図2 元利償還金と農家経済余剰の推移



注：元利償還金は長期債残高表（表1と同じ）により推計
農家経済余剰は表2と同じ

第2に、負債累積期では生活関連資金を除いた元利償還金でも'81年までは一貫して「農家経済余剰」の方が低水準であり、全額元利償還は不能であったことがわかる。

第3に、負債整理関連資金を除外した元利償還金額でもやはり'78年は収支赤字となり、土地改良資金を除外した元利償還金でも'78年は収支赤字となることである。単年度であるが、施設投資の直後に生産関連資金の元利償還が不能な年次がみられるのである。

第4に、生産関連資金の元利償還も不能であった'78年までの時期は、「農家経済余剰」が停滞していた時期であり、このことが収支赤字をいっそう増加させたのである。これ以降の「農家経済余剰」はほぼ元利償還金と並行して増大したのである。

以上のように、「農家経済余剰」の停滞によって、生産関連資金の元利償還すらできない状況が発生した。つまりこの余剰の停滞が何に起因するかを明らかにするためには、営農改善の実践内容を規模拡大当初の資金償還計画や投資計画と関連させて検討すると同時に、資金の貸付条件にも検討を加えることが必要なのである。また、さきに示したように事例農家は規模拡大以前に収支赤字が続いていたことから、規模拡大を行う時点で自己資金の蓄積が不十分であったことが予想される。規模拡大は同時に運用資金の増大をももたらすが、営農改善の計画はこの運用資金の対応を含めて立てられ実践されたはずである。以下ではこの点も含めて、負債累積期における営農改善のあり方とそのための投資計画・償還計画の妥当性について検討したい。

4. 生産性の停滞と運転資金不足

表3には、営農改善の結果としていくつかの生産性指標の推移を示した。ここでは負債累積期は負債縮小期に比べて、生産性が停滞していたことが示される。

個体乳量は負債縮小期には5,000kg台から6,000kg台へと一貫して増加した。これに対して負債累積期には'75年から'78年にかけて、さらに'81年から'82年にかけて減少した。乳飼比も負債縮小期はほぼ20%台であるのに対して、負債累積期はほぼ30%台に及んでいた。農業粗収入1000円当りの経営費は負債縮小期はほぼ500万円台になったのに対し、負債累積期はほぼ600万円以上に及んでいた。

このように負債累積期には生産性の停滞状況が伺えるが、これらの要因として以

表3 生産性指標の推移

						負 債 累 積 期							負 債 縮 小 期					
						1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
出荷乳量	(t)		96	114	118	115	124	...	200	243	219	229	266	278	283	282	333	329
乳脂率	(%)		3.38	3.45	3.48	3.54	3.49	...	3.50	3.59	3.60	3.61	3.57	3.60	3.63	3.61	3.76	3.70
乳飼比	(%)		...	...	...	...	...	35.4	28.0	36.7	35.7	31.2	27.7	22.5	29.5	30.9	28.4	22.3
成牛1頭当り	経営面積	(a)	150	...	...	72	...	...	53	123	...	150	128	122	122	182	157	170
	乳量	(kg)	7963	...	...	4582	...	...	4436	4686	...	5725	5073	5223	5299	5814	5965	6394
	乳代	(千円)	...	...	...	...	...	...	273	282	...	379	370	363	398	441	403	485
	飼料費	(千円)	...	...	...	...	...	...	77	104	...	119	102	82	117	136	114	108
	経営費	(千円)	...	...	...	...	...	...	229	238	...	333	246	233	303	340	345	324
生乳1kg当り	乳価	(円)	...	...	...	...	...	...	62	60	75	66	73	69	75	76	67	76
	経営費	(円)	...	...	...	...	...	...	77	72	86	80	65	61	73	80	76	67
農業収入1000円当り	経営費	(円)	...	...	...	...	...	700	648	643	625	583	453	452	539	570	652	516
経営面積1ha当り	乳量	(kg)	5309	6329	6559	6364	5885	...	8450	3797	3657	3817	3974	4266	4327	3198	3803	3756
	肥料費	(千円)	...	...	...	...	...	74.4	73.4	30.5	40.2	54.7	31.4	43.3	50.6	33.7	48.2	42.1

注1) 面積・頭数は営農計画書および聞き取りによる。

2) 出荷乳量・乳脂率は農協の出荷乳量実績による。

3) 費用項目は表2と同じ。

下の点があげられる⁴⁾。

第1に、急速に多頭化を行った当初に一頭当り経営耕地面積が縮小したため、粗飼料不足が続く、粗飼料をも購入していたことである。その後、'85年の農地購入以降は、自給粗飼料を経営内では消費しきれずに販売することにもなったのである。

第2に、飼料生産部門の機械化がスムーズに進展しなかったことである。'80年までにはすでに多頭化が行われ面積規模拡大も進んでいたが、サイレーン収穫機は多頭化以前から使用していたチョッパーのまま推移した（先出図1参照）。

第3に、乳牛の量と質の確保が出来なかったことである。低能力の乳牛も搾乳牛として確保することによって多頭化したため、個体能力の向上が十分に伴わなかった。さらに頭数増加が一定進展した'78年以降には、個体販売で資金返済を行ったため、「金になる」いい牛を売り逆に金にならない牛ばかりが残り、個体乳量は減少したのである。

以上のように、規模拡大が行われた直後に生産性が停滞したことが、経済収支悪化をもたらした要因の一つである。

つぎに、自己資金の蓄積なしに行われた規模拡大に対応して、資金をいかに調達運用したかを、組勘の月別集計によって明らかにしたい。

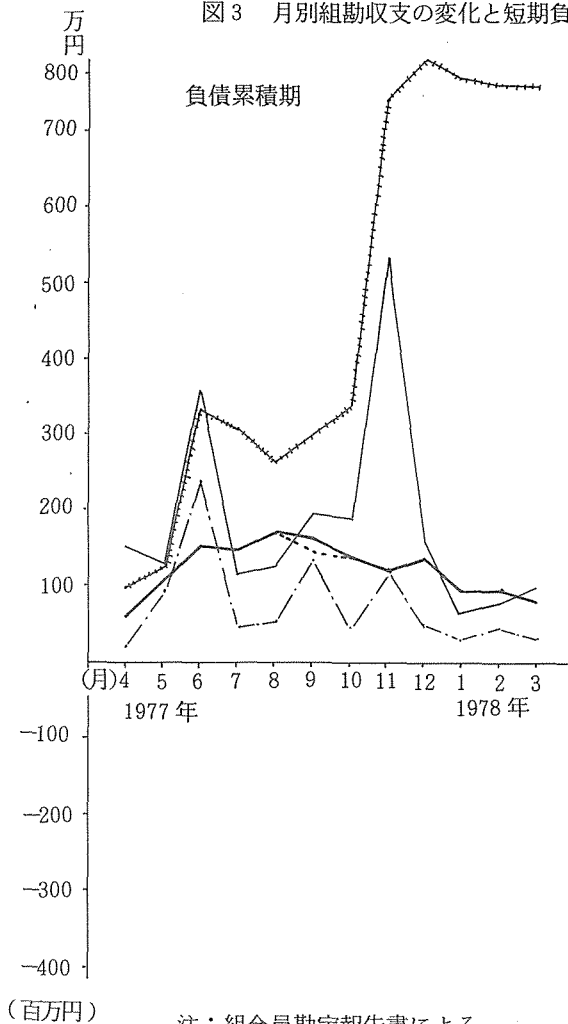
図3には、負債累積期と負債縮小期の2期間のうちそれぞれ1年間の期首から期末にかけての月別の収入・支出金額と短期負債の元利累積金額を示した。この図から負債累積期の特徴として以下の点が指摘できる。

第1に乳代の季節性である。負債縮小期の月別乳代は最低は169万円、最高は247万円であり、せいぜい1.5倍程度の格差であり、年間通じて偏平なラインを描いている。これに対して負債累積期は冬期の乳代収入が著しく減少し、月別乳代は最低58万円、最高145万円と3倍程度の格差がある。このため負債累積期の乳代は年間通じて凸型のカーブを描いている。このような負債累積期における乳代の季節性は、先にみた粗飼料不足のため、冬期に粗飼料が不足することによって個体乳量が減少し、搾乳頭数を減少させたことによる。

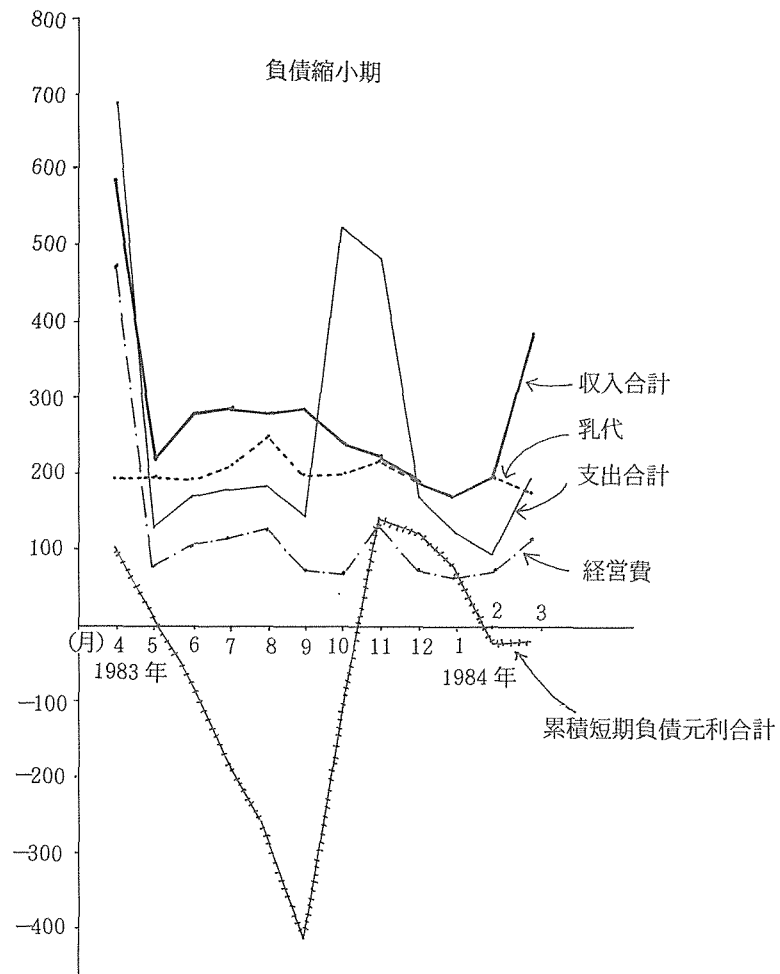
第2に、収入合計金額の季節性の差異である。負債縮小期は組勘期首の4月と、期末の3月には乳代以外の「その他収入」と「資金受け入れ」など、以前に蓄えた貯金の引き落としや資産の売却による収入がある。このため、年間通じて凹型のカーブを描いている。これに対して負債累積期は収入のほとんどが乳代しかないため、年間通じてのカーブは負債縮小期と全く逆の凸型のカーブを描いている。

第3に、支出の季節性はほぼ類似していることが指摘される。両期ともにまず春

図3 月別組勘収支の変化と短期負債の累積



注：組合員勘定報告書による。



期に肥料費が大きく支出されて経営費が増大し、秋期は長期資金の元利償還が行われる。このため支出には春と秋に2つの大きな山が形成される。

第4に、支出の季節性が共通しているため、組勘の収支は両年共通した季節性がみられることである。月別収支合計は春期には肥料費支出のため赤字であり、夏期には黒字が続き、秋期には長期資金の元利償還のため赤字となり、その後再び黒字となって期末を迎えるという形を、両年次ともとっている。

しかし第5に、収入の季節性に差異があるため、月別収支赤字金額に大きな差異がみられることである。負債累積期は月々の赤字金額が大きいため、短期借入金の期末元利累積金額が著しく高額になる。負債縮小期はまず春期の肥料代の支出を貯金引落しなどの自己資金で運用することにより収支赤字金額を押さえている。このため春期の短期借入金額もそれほど高額にならず、夏期の黒字で償還してしまい、その後の余剰部分は逆に貯蓄に回している。さらに秋期の長期借入金の元利償還はこの月々の組勘収支の黒字部分の蓄積を充当するため、期末の短期借入元利累計金額は圧縮されることになる。さらに春期に乳代が減少しないことも、春期の赤字金額を抑えることに影響を与えているのである。これに対して負債累積期は乳代以外の収入がないため、春期の肥料代の支出に際して赤字部分が著しく高額になった。さらに春期の乳代が低いことが赤字金額をいっそう大きくした。このため夏期の収支が黒字であっても多額の短期借入金が残存し続け、さらに秋期に長期借入金の元利償還を行ったため短期借入金額は急増した。また期首から期末までの長期にわたり短期借入金を借入れ続けるために、当該利子の累計額もいっそう増大したのである。

以上の点から施設投資の直後に「農家経済余剰」が悪化し負債関連資金が増大した理由として、営農改善の内容については以下の点があげられよう。

第1に、規模拡大の手順である。多頭化を急速にすすめたため乳牛の個体能力は低下し、粗飼料基盤が急速に縮小したため粗飼料が不足した。このため春期において生産性が停滞し、乳代も低下し、「農家経済余剰」も縮小したのである。このことが春期の月別組勘収支を悪化させ、短期借入資金の増加をもたらしたのである。

第2に、自己資金蓄積がないまま規模拡大したことである。資金不足のため購入飼料は充足せず、粗飼料生産部門の機械化も充分に進まないために飼料不足がいっそう深刻化し生産性が停滞した。さらに運転資金は短期借入金に依存し、とりわけ春期の短期借入金を増加させることとなった。これが長期の負債整理資金に書き替えられ、長期借入金残金の急増をもたらしたのである。

では何故この様な規模拡大の手順を辿ったかという点、つまり規模拡大当初の投資計画・資金返済計画のあり方の妥当性とこれがいかに徹底されたかが問題となる。

この農家の規模拡大計画は当初からかなり変更されて実践された。’76年に購入した土地は、多頭化する当初から購入する約束がもとの地主となされていた。40haの農地のうち37haは山林であり購入後すぐに開墾する予定であった。これを見越して多頭化を進めた。しかし所有者が死亡した時点で、農地の一部の所有名義を持つ親戚からクレームがつき登記が出来なかったため、開墾は’79年まで持ち越された。経営主の規模拡大計画が農地の供給条件によって変更されていた。

この拡大計画の変更は、そもそも不確定な農地供給を安易にあてにしたというように計画の甘さに起因するともいえるであろう。農家自身が調査で答えたように、まず面積の拡大を待って粗飼料生産量にあわせて多頭化するというやり方は「もともと負債がない人なら出来る」が、’75年に規模拡大する前にすでに借金があり、「個体販売で借金を返すためには、多頭化を進め」ある程度牛をもっていないと出来ないのである。つまり個体販売で借入金の元利償還を行うために急速に飼養頭数規模の拡大を進めたのである。そして規模拡大以前と規模拡大に要した借入金の償還計画は、規模拡大の何年後に償還金額がいくらになるかという計算は「していない」というように、綿密な計画にもとづいたものとは必ずしも言えないものであったのである。つまり農地取得が出来ず粗飼料不足を来すという多少のリスクは負っても、多頭化を進めるという計画がこの農家の投資計画であった。拡大の結果必要となる運転資金は短期借入金の導入に安易につながる計画となっていたといえよう。

5. おわりに

以上の分析から事例農家の急速な負債累積の背景としては、以下の点が考察される。

第1に、経営主が十分な投資計画と償還計画を立てた上で規模拡大を行ったわけではないことである。農地取得できないこと、その場合の粗飼料不足、自家繁殖による急速な多頭化による個体能力低下、自己資金不足からくる運転資金不足、年々の元利償還金額の増加。これらの点は必ずしも予測不可能ではない。こうした多様な条件変化や技術変化のシュミレーションが描かれ、それぞれの場合全てをクリアする経営計画が立てられたわけではなかったのである。

第2に、事例農家が施設投資を行った’75年は周辺農家一斉にバルククーラーの

導入が行われた時期であった。多頭化するか経営を縮小するかが迫られた時期であった。現実には、上のような投資計画・資金償還計画を立てる暇もなく、規模拡大の判断を迫られる状況にあったのである。さらに、負債累積期は乳価の低迷・生産調整の実施時期と重なっており、こうした条件変化への対応をも考慮した計画はほとんど不可能に等しい。

第3に、一方で、明確な投資計画・資金償還計画なしに、資金を貸し付けた資金供給者側の問題あげられる。事例農家の規模拡大の契機となった総合施設資金の借入れも、借入れ手続きとして経営改善計画を立て、普及所や農協などの検討を経た上で行われたはずである。また、さきに触れたように経済余剰が得られないにもかかわらず「貯金」が行われ、この代わりに短期資金が貸し出されるという組勘利用のあり方の問題である。

第4に、資金供給制度の問題である。酪農経営の規模拡大はしばしば現状の経営の収支状態が悪化しており、そこから抜け出すための拡大となる場合がある。十分な自己資金蓄積がない状態から規模拡大を行うことは稀な例ではなく、この規模拡大に即応した運転資金の確保が問題となるのもしばしばみられるのである。しかし、運転資金に充用するための長期の制度資金はほとんど整備されていない。このことが必然的に短期資金に頼らざるを得なくなり、急速に負債が累積するきっかけとなっている。例えば先の図3の負債累積期において、仮に春の経営費の一次的な増大となる肥料費 150万円を長期資金で補填し、年度内支払が不必要となった場合を想定して、期末の短期借入金残高を推計することができる。各月毎の組勘収支金額の合計を短期借入金元金とするのである。この場合期末の短期借入金残高は 500万円程度となる。利子分を仮に利子率 8%として期末残金に加えても、期末元利残高は 540万円程度である。実際に累積した 750万と比較すると200万円程度の短期借入金を縮減できるのである。この様な運転資金に対応した長期の借入金の整備が問題となるであろう。

以上のように事例農家の経済収支の悪化、これを借入金によって補填したために陥った負債償還問題は、この農家が急速に規模拡大するために施設投資を行った直後の投資の懐妊期間と資金供給制度のずれが、その一要因と言えるのである。

- 1) 七戸長生『日本農業の経営問題』北大図書刊行会 1988年 P.193以下を参照した。

2) 七戸『同上』P.195～198を参照した。

3) 長期借入資金残高表が'80年以降しかなかったため推計とした。この元利償還金額の推計額は、表2の元利償還金額とは若干のずれがある。これは、推計額は1月締めで、組勘は3月締めであり、また実際の年償還金額は'81年以降の負債整理対策事業の一貫として、償還期間の延期など条件緩和が行われているからである。元利償還金の推計式は以下の様にした。

$$\text{元利償還金額} = \text{借入金額} \times \frac{\text{利率}}{1 - (\text{利率} + 1) - \text{償還期間} (\text{据置期間を除く})}$$

4) 拙稿「酪農規模拡大過程における生産力の変化」『農経論叢』北大農業経済学科 1990年(予定)を参照。